

2) SHA の推計方法

国民保健計算の国際基準である SHA は、2000 年に OECD が version1.0(以下、SHA1.0)を発表し、加盟各国はこの基準に沿った推計を行うことが求められている。日本では医療経済研究機構が平成 12 年度厚生労働科学研究費特別事業により SHA1.0 に準拠した日本の総保健医療支出の推計方法を開発し、以後、継続的な研究および推計を行ってきた。

日本の SHA 推計には、国民医療費などの約 40 種類の統計資料を利用している(表)。また、推計に使用しているデータ項目数は、約 500 に上る。

推計方法の具体例として、ここでは国民医療費には含まれていない一般薬(HC.5.1.2)の費用について説明する。(推計方法は、医療経済研究機構の報告書に記載されている¹⁾)。

一般薬(HC.5.1.2)の費用は、薬事工業生産動態統計(表の資料 No.18)の生産額を用いて、その値に卸マージン率と小売マージン率を乗算することで算出している。

具体的には、国内生産分として「医薬品薬効分類別用途区分別出荷・在庫金額」の項目から a)国産一般用医薬品・出荷(国内製造)・国内、b)国産配置用家庭薬・出荷(国内製造)・国内、輸入品として c)国産一般用医薬品・出荷(輸入品)・国内、d)国産配置用家庭薬・出荷(輸入品)・国内を合計している。ここで、一般薬生産額は

$$\begin{aligned}\text{一般薬生産額(百万円)} &= a + b + c + d \\ &= 602,441 + 34,432 + 19,563 + 34 \\ &= 656,470\end{aligned}$$

となる。

マージン率は、平成 19 年中小企業の原価指標(表 3 の資料 37)の値を活用している。卸マージン率は「その他の卸売業平均」の e)純売上高と f)売上原価の割合である。

$$\begin{aligned}\text{卸マージン率} &= e / f \\ &= 163,268 / 232,197 \\ &\approx 1.42\end{aligned}$$

小売マージン率も同様である。

$$\text{小売マージン率} \approx 1.21$$

最終的に、一般薬生産額に卸売と小売マージン率を乗算した値が、2006 年度の一般薬に係る費用となる。2006 年度は、1,078,215(百万円)となる。

この値は供給主体の HP.4(医療品の小売、供給)へ、財源では HF.2.3.1(民間部門)に収められる。

このように、各機能分類の医療費を算出し、次に各機能の値を財源や供給主体別に按分するなどの方法で機能(HC)、供給主体(HP)、財源(HF)のそれぞれの値が推計され、最終的に 2 次元の SHA テーブルを作成する。

表 3. 総保健医療支出算出に利用している統計資料

No	出所	資料名
1	日本電算企画	補助金総覧
2	(法)	健康保険法施行令
3	健康保険組合連合会	事業年報
4	厚生統計協会	保険と年金の動向
5	厚生労働省	わが国の母子保健
6	厚生労働省	医療施設(静態)調査
7	厚生労働省	医療施設(動態)調査
8	厚生労働省	介護給付費実態調査
9	厚生労働省	患者調査
10	厚生労働省	国民医療費
11	厚生労働省	国民健康保険事業年報
12	厚生労働省	社会医療診療行為別調査報告
13	厚生労働省	社会福祉行政業務報告
14	厚生労働省	人口動態統計
15	厚生労働省	調剤報酬レセプト調査
16	厚生労働省	(平成14年-)就労条件総合調査 (-平成13年)賃金労働時間制度等総合調査
17	厚生労働省	病院報告
18	厚生労働省	薬事工業生産動態統計
19	厚生労働省	老人保健施設調査
20	厚生労働省労働基準局	労働者災害補償保険事業年報
21	厚生労働省老健局	介護保険事業状況報告年報
22	財務省主計局 国家公務員共済組合連合会	国家公務員等共済組合事業年報
23	国民健康保険中央会	(2003-)給付状況 (-2002)介護給付等の状況(平成12年4月~平成13年3月サービス提供)
24	財務省主計局(国立社会保障・人口問題研究所)	特別会計歳入歳出決算書(社会保障統計データベース)
25	独立行政法人 国立病院機構	平成16年度(第1期事業年度)事業報告書 平成16年度(第1期事業年度)財務諸表等
26	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障統計年報
27	社会保険診療報酬支払基金	基金年報
28	社会保険庁	事業年報
29	生命保険文化センター	生命保険の動向
30	総務省	市町村要覧
31	総務省	事業所・企業統計調査報告
32	総務省	住民基本台帳人口要覧
33	総務省	地方交付税制度解説
34	総務省自治財政局	地方公営企業年鑑
35	地方公務員共済組合協議会	地方公務員共済組合等事業年報
36	中央社会保険医療協議会	医療経済実態調査
37	中小企業庁	中小企業の財務指標
38	内閣府経済社会総合研究所編	国民経済計算年報
39	日本私立学校振興・共済事業団	私学共済制度事業統計
40	文部科学省	学校基本調査報告書

